

# 伊藤ひろしのコメント

今、市政60周年に向けて、新たな子育て・高齢者・障がい者支援等に対応する「新しい習志野市」に脱皮する好機であると思います。変えなければならないことは、明確です。

将来の人口構成と歳入の減少を見据えて、事業の選択や職員の適正配置、市役所の押しつけのない市民参加活動（住民自治）を推進した事業展開です。

現状、将来のまちづくり構想や財政計画の基礎資料として必要な、「施設白書」「改修計画」「職員採用計画」「市民協働事業」策定の進みが遅れています。

これらが遅れば、遅れるほど市民の安全は失われ、新たなニーズには応えられない財政運営になってしまいます。

今後も私は、市民の方の信頼を得られる市役所に変える為に、「これはおかしい」「実施が遅い」と思うことに対して、市長と職員に訴えていきます。

是非、市政への疑問・改善すべき点がありましたら私に御連絡ください。

## ● 習志野市の将来の年齢別人口（資料：習志野市マスタープラン）

	平成10年	平成26年	増減
将来人口	153102人	160000人	+6900人
年少人口	22167人	22500人	+330人
生産年齢人口	114158人	102300人	-11800人
高齢者人口	16778人	35200人	+14500人

・働く世代が減り、高齢者人口が増加するのが明らかです。

ご意見・ご感想をお寄せください！

市のホームページから  
録画中継が観られます。  
平成20年度 第3回定例会  
9月11日（木）1番目です。  
（質問時間1時間47分）

習志野市袖ヶ浦2-4-1-201 TEL・FAX 047-454-8358

✉ hirosshi-ito@hirosshi-ito.com http://hirosshi-ito.com



# 伊藤ひろし

習志野市議会議員

習志野 ずっと住みたいまち計画

2008/11 第14号

第3回 定例議会報告

## 市政60周年に向けて

みなさん、ご存知ですか。

今年度は、市政60周年（平成26年度）までの「まちづくり基本計画」の実施スタート年度です。私は、148ページに及ぶ計画を実施する上で、行財政運営にどのように取り組んでいくのか質問しました。



- 「借金」削減について
- 「職員数・人件費」削減について

平成19年度  
一般会計の職員の給与と退職金  
**平均給与 687万8000円**  
総額 95億1956万円（1384人分）  
**平均退職金 2448万5000円**  
総額 15億6705万1000円（64人分）

平成15年、18年度の市民調査では行財政改革で望むことのトップは「職員数・人件費」の削減でした。

## ● 平成18年度 市民1人あたりの人件費（人件費÷人口）

	習志野市	小平市	新座市
人口	156873人	177329人	152397人
人件費の総額	123億63百万円	96億29百万円	77億33百万円
1人当たりの人件費	78808円	54300円	50742円

他県の類似市と比較して市民1人当たりの人件費が高い状況にあります。

## 「借金」削減について

市長の目標：19年度847億円→26年度目標600億円以下

-  施設の老朽化が著しく、今後改修・耐震費の増大が見込まれる。今まで以上に多額な市債発行が必要になると思うが、目標は達成できるのか
-  目標として掲げたからには、全力で削減していく
-  18年度策定予定の施設改修・再編計画の基礎資料となる老朽化の度合いや運営コストなどを分析する「施設白書」が公表されていないがどうなっているのか
-  もうしばらくお待ちいただきたい
-  市長は財政計画に関心がないのでは
-  「最大の関心は、財政健全化である」と指示を受けている

### コメント

質問のやりとりの中で、スタートした「まちづくり基本計画」が行政運営の根幹に据えられているという印象がありませんでした。計画と財政を連結させなければ、計画づくりが市役所の仕事になってしまいます。

今後、借金を増大させない為にも、補助金適正化法が規制緩和されるので、空き教室や幼稚園などを新たな福祉施設に活用した「まちづくり」を進めていくべきです。

#### ● 借金の残高

15年度	16年度	17年度	18年度
985億	955億	930億	859億

#### ● 利子の償還額

15年度	16年度	17年度	18年度
27億9357万	26億6381万	24億4199万	23億568万

#### ● 地方交付税

15年度	16年度	17年度	18年度
30億	27億	28億	19億

習志野市にとって、政府が進める三位一体（補助金削減・地方交付税・税源委譲）改革は、市の歳入となる地方交付税が徐々に減らされ、財政を苦しめている要因でもあります。

#### 補助金適正化法の規制緩和

概ね10年を経過した国庫補助金を用いて建設された施設は、補助目的を達成したものとみなし、用途を変更できるように規制が緩和される。

## 「人件費・職員数」の削減について

-  市政60周年に向けて削減をどのように考えているのか
-  平成23年度以降の「定員適正化計画」の策定作業にとり掛かったところなのでもう少し時間をいただきたい
-  15、18年度の市民調査では、「職員数・人件費」の削減を進めるようにとの結果が出ている。結果を受けどのように対応するのか
-  結果として受け止めるが、今まで以上に情報提供して、現状をご理解いただけるように努力する
-  18年3月に公表された計画では、あと70人の削減になっている。目標に向けて削減する考えはないのか
-  行政運営の状況、職員の実態などを判断しながら計画していく

### コメント

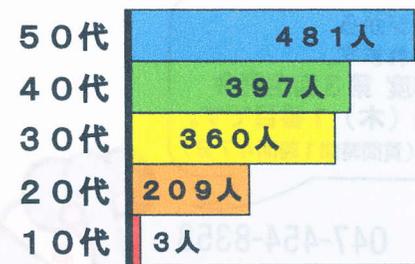
今後、目標通りに削減していくかチェックしていきます。

やはり、40・50年後の人件費の圧迫による市民サービスの低下の恐れや、市民要請に応えるためにも、今後の職員採用は減らすべきです。

また、団塊世代の退職に合わせて、少数精鋭な市役所に改めるためには、管理職の削減など「組織機構改革」も必要です。



#### ● 職員の年齢構成（平成20年4月1日現在）



人件費は、10年前より約19億円の増加状況にあります。市の年齢別構成をみると、平成26年度の市政60周年まで50代の年齢層が多いので、今後も給与や退職金が多く支給される状況が続くのは明確です。